別記様式第八の二（表面）中「

通所日数		特定職種受講日数		寄宿日数	

」を「

通所日数		寄宿日数	

」に改める。

別記様式第十一の二（表面）６の欄中「に、安定所」の下に「、地方公共団体」を加え、同様式（裏面）注意事項８中「なお、」の下に「地方公共団体」とは、職業安定法の規定に基づき職業紹介事業を行う地方公共団体のことをいい、」を加える。

別記様式第十二（裏面）注意事項２中「、特例受給資格証又は被保険者手帳」を「又は特例受給資格証」に改める。

別記様式第十三（表面）を次のように改める。

別記様式第13（第21条関係）（表面）

移転費に相当する退職手当支給申請書

①申請者	氏名		受給資格証番号		
	移転前の住所又は居所				
	移転後の住所又は居所				
②就職先の事業所	所在地				
	名称				
③就職決定年月日	平成　年　月　日	※雇用期間			
④受講する公共職業訓練等の施設	所在地				
	名称				
⑤受講指示年月日	平成　年　月　日	⑥受講開始年月日	平成　年　月　日	⑦受講終了予定年月日	平成　年　月　日
⑧移転開始予定年月日	平成　年　月　日	⑨乗車（船）の場所（出発空港）		⑩下車（船）の場所（到着空港）	

⑪移転する者の氏名	⑫生年月日	⑬続柄	※鉄道賃				※船賃		※航空賃		※車賃		※移転料		※着後手当	※計
			距離	運賃	急行料金	計	距離	運賃	距離	運賃	距離	支給額	距離	支給額	支給額	
本人			キロメートル	円	円	円	キロメートル	円	キロメートル	円	キロメートル	円				円
家族																
※合計													キロメートル	円	円	円

※就職先の事業主から支給される就職支度費の額	円
※差引支給額	円

失業者の退職手当支給規則第２１条第１項の規定により上記のとおり移転費に相当する退職手当の支給を申請します。

平成　年　月　日

公共職業安定所長殿

申請者氏名　㊞

所長		次長		課長		係長		係	

（日本工業規格Ａ列４）